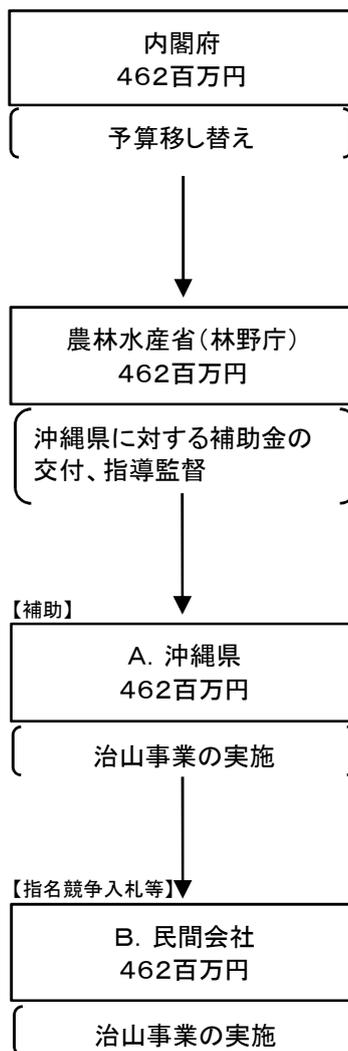


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	治山事業に必要な経費		内閣府 沖縄振興局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和26年度		<b>担当課室</b>		参事官(振興第二担当) 青木 勉		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>		38 沖縄における社会資本等の整備(政策11-施策)		
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第1項 森林法第41条、第46条 地すべり等防止法第7条、第29条		<b>関係する計画、通知等</b>		沖縄振興計画 沖縄振興基本方針 森林・林業基本計画 全国森林計画 地域森林計画(沖縄北部、沖縄中南部、宮古八重山) 市町村森林整備計画		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県は、台風や梅雨、季節風などの影響を受けやすく、農作物への潮風害をはじめ波浪による海岸浸食などの気象災害が発生している。また、山間部においては、近年、集中的な降雨により山腹の崩壊が頻発している。このため、治山事業を県の地域森林計画、市町村森林整備計画に基づき計画的に実施し、災害に強い県土づくりを推進する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	災害の防止、軽減を図るため、山腹崩壊地等の山地の復旧整備や季節風等から住宅、農地等を保全するための防風林等の整備等を実施。(補助率9/10等)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	557	493	441	458	288
		繰越し等	50	0	441	-	
		計	△ 65	122	△ 411	546	
	執行額	542	615	471	1,004	288	
執行率(%)	489	470	462				
	90.2	76.4	98.2				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数		成果実績 集落数	52,990 (53,400)	P (54,300)	P	56,000
	※下段( )書きは年度目標値、上段は年度実績値 ※成果目標は事業実施省庁で全国値を設定 ※成果実績は事業実施省庁で全国値を集計		達成度	%	94.6	P	P
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	治山対策を実施した箇所数		活動実績(当初見込み) 箇所	35 (35)	42 (42)	38 (38)	(32)
<b>単位当たりコスト</b>	12.2(百万円/箇所)		算出根拠	1箇所当たりの治山対策コスト			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	国有林野内治山事業費		21	32			
	山地治山総合対策事業費補助		420	239			
	水源地域等保安林整備事業費補助		17	17			
	計		458	288			

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	気候災害の未然防止を図るものであり、高い優先度等を持った事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	沖縄県において、入札等を実施し、また必要に応じて実施状況調査が行われている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業で整備された防風林等は、森林法に基づく保安林指定が行われ、事業の効果が継続して発揮されるよう、立木の伐採等が制限される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>沖縄県は台風の常襲地帯に位置する地理的な特性から、森林災害や農作物への潮風害が発生しやすい環境下にあり、災害に強い県土づくりを資する治山事業は広く県民のニーズがあり、優先度が高い事業である。</p> <p>本事業は、沖縄振興計画における「第3章基本施策 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して (7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興力 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」に係る施策として、着実に事業が推進されている。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。					
備考						
経済危機・対応地域活性化予備費 18,000百万円						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0109	平成23年	0109	平成24年	0109

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	治山事業の実施	462			
計		462	計		0
B.(有)一円産業			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	復旧治山(国頭村安波)の実施	39			
計		39	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	災害の防止、軽減を図るための山地崩壊地等の復旧整備、季節風等の被害から住宅、農地等を保全するための防風林の整備等	462	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)一円産業	復旧治山(国頭村安波)	39	4	91
2	三光建設工業(株)	海岸防災林造成(石垣市伊原間)	35	10	92
3	(有)川武建設	海岸防災林造成(石垣市伊原間)	33	9	90
4	(有)運天組	海岸防災林造成(伊是名村伊是名)	32	9	90
5	(有)宮国組	海岸防災林造成(宮古島市国仲)	31	15	92
6	(有)西崎緑地開発	海岸防災林造成(糸満市喜屋武)	25	10	90
7	(株)高宝建設	海岸防災林造成(伊是名村諸見)	24	6	95
8	宮城ガーデン	海岸防災林造成(石垣市白保)	24	14	90
9	(有)新生造園	海岸防災林造成(久米島町大原)	24	10	91
10	(株)里伸開発	海岸防災林造成(伊是名村諸見)	24	11	90